



2024年1月31日

各 位

会 社 名 株式会社INFORICH

代表者名 代表取締役社長兼執行役員CEO 秋山 広宣

(東証グロース市場、コード：9338)

問合せ先 取締役兼執行役員CFO 橋本 祐樹

メール： ir@inforichjapan.com

投資家の皆さまからのご質問と当社見解（2024年1月）

日頃より当社へのご関心をいただきありがとうございます。

今月から、投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、投資家様から頂戴した主なご質問とその回答について、毎月月末を目途に開示してまいります。

回答内容については、時期のずれによって齟齬が生じる可能性があります。

※本開示には、1月末時点での最新の情報を記載しております。

Q.1 能登半島地震に際して、会社として何か対応を行ったか。また、被害は出たか。

この度の能登半島地震では、当日1月1日の午後5時ごろから48時間無料のレンタルを能登半島全域と新潟県長岡市で実施いたしました。また、その後被害の状況を鑑み、72時間無料レンタルに設定を変更いたしました。

本件は当社のX公式アカウントで即時ご報告、年始の休み明けにHPとアプリバナーでも通知しました。https://twitter.com/ChargeSPOT_JP

当社では、災害時こそスマートフォンの充電が重要なライフラインだと認識しており、災害時の支援はかねてより重視していることの一つです。

本取り組みは1月15日をもって終了いたしました。これからも被災地域に対してできる限りの協力をしてまいります。また、今回の災害において社員およびバッテリースタンドへの被害は確認されておられません。

Q.2 中国での原子力電池の開発の報道(2024/1/15)について、ChargeSPOT事業にどのような影響が出ると想定しているか。

リチウムイオン分野以外の電池技術には、起電力(陽極・負極間の電位差)、サイクル特性(耐久性)、エネルギー密度(省スペース性)、大気中での物質安定性(安全性)、量産性(価格)等の関係で、ドローンやEVといった産業分野には有望でも、スマホ向けには利用がほぼ不可能、もしくは可能性があっても本格採用までに幾多ものハードルを残しているものが多く、少なくとも2030年までにスマホ内蔵バッテリーとしてリチウムイオン系以外の電池技術が採用されると考えている専門家は非常に少ない現状です。

実際に、2000年以降は非常に多くの電池技術ブレイクスルー報道がありましたが、スマートフォン向けに採用された例はありません。

上記を踏まえた上で、原子力電池をスマートフォンに採用するに当たって、当社としては特に以下2点が大きな課題になるものと認識しています。

原子力電池の課題①：スマートフォン向けに利用するための「小型化」がまったく不十分

今回の原子力電池の公表スペックによれば、1リットル当たりの電気出力が0.1ワット(0.1W/L)しかありません。現在スマートフォン向けに使われているリチウムイオン電池の1リットル当たりの電気出力は1,000ワット(1,000W/L)です。

これは、限られたスペースにどれだけ大きな電源を実装できるかという「省スペース性」の観点から埋め難い乖離があります。少なくとも日本に携帯電話が登場した1985年当時の「ショルダーホン(下図参照)」以上の大きさの移動端末を前提としない限り、内蔵電池としての活用は不可能と思われます。

ましてや、今ひろく使われている大きさのスマートフォンに採用される可能性はほぼないと考えてよいと思います。(データ伝送機能も高精細ディスプレイもなかったショルダーフォンに比べて、スマートフォンの消費電力が格段に高いことを考慮すると電源容量的に更にきつくなります。)



(NTT-100型ショルダーホン、TZ-802型無線電話用移動無線機・1985年)

原子力電池の課題②：PSEマーク・CEマーク等の取得が高難易度

原子力電池の技術がPSEマーク（日本で電気製品の安全性を認定する認証）やCEマーク（欧米で必要なもの）を取得する上ではかなり高いハードルがあると考えられます。

原子力を用いる技術は必ず放射線の発生を伴うため、それらを民生機器向けに転用するには、人体に極めて有害な放射能や核汚染物質を遮断する何らかの方策が講じられる必要があります。実際に原子力電池を実装した電気製品が各国で販売されるためには、落下/衝突などの破壊実験、高温/低温/発火実験などの厳格な耐久性トライアルを通じて、安全性が客観的に認証されなければなりません。

原子力は、これまで遠隔地での発電所や戦争装備品以外に用いられたことのない技術です。危険が顕在化した場合の事故責任を厳しく問われる立場にある各国の認定機関が、老若男女を問わず国民のほぼ全員が肌身離さず持ち歩く耐久消費財への原子力技術転用を許可する可能性はあまり高いとは考えられません。

Q.3 高速充電のスマートフォン（中国 Realme社によるもの）が発売されたという報道があったが、ChargeSPOT事業にどのような影響を与えると想定しているか。

スマートフォンの充電速度が早まることが、ChargeSPOT事業に与える影響は非常に限定的であると考えています。

充電にかかる時間が短くなったからといって、充電ニーズ自体には全く影響を及ぼさないからです。あくまでも当社の事業の必要性を決定するのは何時間ごとに充電が必要になるかという「充電周期」であり、リチャージの際にかかる「充電時間」とは本質的に関係がありません。

仮に日本のスマートフォンの大半が高速充電モデルに置き換わった場合、ChargeSPOT事業としては、新しい充電時間に対応する料金体系をどう考えるかという検討を行ってまいります。例えば、現在「30分未満〇〇円」という料金区分を例えば「5分未満〇〇円」に変更するといった最小限の料金テーブル修正での対応が可能です。

補足) 技術的な懸念：安全性や耐久性とのトレードオフ

スマートフォンの内蔵バッテリーについて「短時間でチャージできる方が好ましい」というニーズは今に始まったものではありません。実際、バッテリーを高速充電する技術自体は昔からありますが、それを広く電気製品に実装する上で障害になってきたのが充電スピードと安全性・耐久性のトレードオフです。

バッテリーに急激に電気を送り込むと通常以上の発熱が生じ、発火の危険性がある他、セパレーター等の内部構造の劣化がどうしても進みやすくなります。「買ってから2年を境にだんだんと減衰が進みつつも10年くらいは持つ」というバッテリーの基本特性が保証されないとすると、AppleやSamsungなどの大手メーカーが採用する可能性は低くなります。

高速充電を謳うスマートフォンがこれまで中国の新興メーカーばかりであるということが、この証左であると考えます。これらの製品は市場投入されて日も浅く、実際に世の中で使われてどのくらいの年数にわたって安定的に使えるのかについてはまだ信頼できるデータが存在しません。高速充電に惹かれて買ったものの、実際使ってみたら電池の持ち時間の減衰ペースが早く、充電切れに陥ることが以前より増えることも十分に考えられます。こうなれば、ChargeSPOT事業にとってはむしろプラスであると言えます。

最後に、高速充電スマホは今回が初めてではありません。既に2年前の12月に大々的に日本市場に投入されています。中国Xiaomi製の12T-Proで、「神ジューデン」スマートフォンとしてソフトバンク傘下で広く販売され、大規模なCMキャンペーンが展開されたものの、売れ行きは芳しくなかったようです。

ユーザーにとって最も大切なのは、信頼できる/使い慣れたメーカーであるかどうかであって、充電時間が早いことそれ自体は評価するものの、それが購入する決定的な理由にはなっていないことをうかがわせます。実際、スマートフォン選びで重視する事柄を調査した様々なアンケートを見ても、「充電時間」は優先事項のトップ10に入ることすら稀で(たいてい上位を占めるのは「価格」「持ち時間」「ディスプレイ」「色/デザイン」「カメラ機能」など)、もとよりAppleやSamsungなどの大手メーカーの人气が圧倒的な我が国において、新興メーカーで占められる高速充電スマートフォンが普及するかはまだまだ未知数と言わざるを得ないと思います。

Q.4 中国におけるモバイルバッテリーシェアリングサービスの成長鈍化報道について、どのような認識を持っているか。

中国におけるモバイルバッテリーシェアリング事業は、日常生活において無くてはならない生活インフラとして完全に定着しており、全国民のおよそ2人に1人が利用する巨大サービスへと育っています。

一方、日本におけるモバイルバッテリーシェアリングサービスの利用状況は、約35人に1人という浸透度にすぎません。当社では当該事業の我が国における高い成長ポテンシャルに大きな期待と自信を持っておりますが、今から7年後を見据えたVISION2030(中期経営計画)においても、年に1度以上ChargeSPOTを利用する可能性のあるユニークユーザー割合を5人に1人としか定義していません。

つまり、今の中国市場を参考にするのであれば、当社が想定している2030年水準から更に2.5倍もの成長余地があるということになります。

日本における約35人に1人という利用割合が今後どこまで中国に近づくか、また、市場成長が一定の飽和水準に達するのが2030年以降いつ頃になるのかについて、確定的なことは言えませんが、モバイルバッテリーシェアリングサービスがもし仮に2人に1人という普及割合に達した将来を予想するなら、その時点での業績は今とは比較にならないものになっているものと思われます。また、そうした将来の到来は、言うまでもなく当社としては非常にポジティブな事象であると考えております。

モバイルバッテリーシェアリングは中国において生まれ/育ったサービスです。当社としても当該事業を最初は香港で展開し、現在でもバッテリー及びバッテリースタンドは中国で開発製造しています。当社は中国を先輩市場と位置付けるとともに、各種報道に頼ることなく、広州にある子会社を介して常に最新情報を収集しています。

その結果、中国でのモバイルバッテリーシェアリングには参入企業数の多さや少なくとも日本と比較した場合のサービス水準などの点から事業面における課題が多いと結論づけております。中国のバッテリーシェアリング会社と、日本・香港・台湾をメインとする当社との間において費用構造や採算面で本質的な差が存在するのはこのためです。

具体的には、中国ではChargeSPOTのように市場で大きな割合を占めるプレーヤーがなく、比較的小規模な会社が多数乱立する過当競争状況になっており、レッドオーシャン下で設置先を取り合うことになってしまう結果、設置料などの支払いが高騰し、採算面で非常に厳しい状況に置かれています。加えて、中国のバッテリーシェアリング会社が提供するバッテリーはApple社が厳格に管理しているライトニングケーブル認証であるMFi規格に準拠していないケースが多いことも、INFORICHが提供しているバッテリーシェアリングサービスと大きく異なるところです。

当社は、今後も先輩市場である中国における動静をしっかりと見極め、参考になるものは採用し、事業採算性に照らして避けるべき商慣行に関しては同じ轍を踏まないようにしながら、日本流にブラッシュアップした「中国とは似て非なる」シェアリングサービスを引き続き提供して参る所存です。